

婦人關係資料シリーズ

國際資料 No. 18

世界の婦人たち

フィンランド

フランス

1952年8月

労働省婦人少年局

はしがき

世界のいろいろな国で、婦人たちはどうのような生活をしているか、どういう問題が起つていいのか、ということに興味をもたれるかたがたのために、婦人少年局では、国際資料「世界の婦人たち」を刊行して、新しい情報を伝えたいと思います。

今回はフィンランド、及びフランスの婦人の地位に関する小文を翻訳してお贈りします。

1952年8月

労働省婦人少年局

I. フィンランドに於ける婦人の地位

フィンランドは欧洲に於て、最初に婦人に参政权を与えた國ですが、一九〇七年三月の選挙において19名の婦人が国会議員に選出されました。議員の総数は210名であります。爾後、婦人議員の比率は徐々に高まり、一九五一年七月の選挙の結果、現在総議席数の15パーセントを占めています。

この選挙法について、婦人の地位を高める他の諸法律がつくられて來ました。一九三〇年の婚姻法は、夫と妻に平等の権利を与え夫婦は共に、家族の幸福のために夫婦との維持に努めなければならぬと定めています。然し、これは婦人は必ずしも家庭の外に働きに出なければならないということではなく、家にあつて働いていても、等しく立派に自分の務めを果し得るということなのであります。このように法律が家庭に働く婦人も、外に働く婦人と同等であることを強調していることは、注目に値することであります。夫婦共に子供を扶養する義務がありましたが、子供の面倒をみることによつて妻はその義務を果していると考えられます。同法によると夫婦の双方が子供の後見人となつています。

一九四八年に離婚の場合、妻と子供が離別金と扶養費とを受ける権利を保障する法律が制定されました。従来、別居又は離婚に当つて妻子の扶養について、当事者間の同意や、裁判による判決の得られないことがしばしばあります。そのために、夫に相当の収入がありながら妻子は貧困な暮らしをしなければならないことがありました。今日ではこれは法的に防がれているのです。妻は社会奉仕機関に頼り出で、天を裁判所の命令による仕事に就かせ、家族を扶養するよう強要することが出来ますし、又夫が家族扶養義務を怠る時は、離婚出来ないようにすることも出来ます。

一九三七年、女性手当についての法律が通過し、婦人はその経済的発達の如何に拘らず、子供が一人生れるごとに4000マルクの

の手当を受ける権利を持つことになりました。たゞそのためには妊娠4ヶ月以内に医師又は助産婦に診断をうけ、その後引づいて指図に従つていなければなりません。またフィンランド国内に居住し、フィンランド市民权を持つ16才以下の子供には、年額14,000マルクの児童手当が保健及び教育補助のために与えられます。この手当は経済状態の良し悪しに拘らず子供の母親に支払われます。

又、産業部面に働く婦人は、法律によつて産後4週間は仕事に就いてはならないことになります。又健康に有害な仕事に就くことも許されません。一般商店や事務方面に働く者のための法律では婦人は産後6週間は仕事にかゝつてはならないとされています。ただし、これらはすべて無給休暇なのです。というのは、未だこのような休暇の間の給与に關する法律が出来ていないからです。然し、おそらくフィンランドは、他のどの国よりも大勢の婦人産業労働者を擁しているものであつてみれば、この法律こそより一層重大なものであります。しかし、國家及び地方官庁では通常病気欠勤の場合と同様の支給を受けてあります。その他、既婚販業婦人に関する他の諸問題も、フィンランドでは非常に緊急なものであります。

大家族で、一定収入額に満たないものには、オ四才以後の子供一人につき4000マルクに値する手当が毎年与えられます。大家族とは、4人以上の子供のいる場合ですが、子供が3人であつても、父親が無能力者とか、母親が寡婦とかいた場合とか、これに該当するものと看えられます。この大家族手当は、通販、衣類寝具類等の現物で支給され、田舎では家畜で支払われています。

妊娠中絶の問題は、他の國と同様にフィンランドに於ても重要な社会問題なので、これは1950年発効の新しい法律によつて規定されています。同法によると、倫理的又は優生学的理由の他に医学的又は社会的理由、即ち病気とか、身体上の欠陥とか、一般的衰弱とかのため、妊娠を続けることや、子供を産むことが、身体的に或は精神的に母胎に著しい危険を及ぼすおそれのある場合は本人の同

裏を得て、妊娠中絶してもよいということになります。この「著しい危険」の判定には困窮した生活状態や、その他の健康に影響を及ぼすような億兆も考慮に入れられなければなりません。このようにフィンランドの法律は、妊娠中絶の重要な動機として社会的な理由を單独にとりあげるというわけにはいきませんが、これを考慮に入れることができるようにになっているのであります。

教会だけを例外として、婦人はあらゆる公職に就くことを認められ、法的にも経済的にも男子と同等の立場に立ちつています。といつて現実は少しも原則通りに行つていないとということは又別の問題です。

— エリン・フォン・クレーマー —

(国際婦人ニュース — International
Womens News — 1952年2月号より)

II. フランスの婦人の地位

I. 婦人の政治上の権利

フランスでは男女同権は一九四六年に採択され、フランスの新憲法の前文「あらゆる面に於いて、憲法は、婦人に、男子と同等の権利を保証する」という言葉で公式に認めされました。

この新憲法の制定以前、一九四四年4月の政令によりて、フランス婦人は、男子と同等の選挙権を、すべての公選議員の選挙について与えられました。この政令によつて翌一九四五年、地方自治団体の選挙に際して、フランス婦人は始めて選挙権行使したのです。そしてその10月にフランス史上初めての婦人議員が議政廳上に現れたわけです。

政治上の男女同権の獲得は、全く60年に及ぶ斗争の賜物なのであります。即ちオニセ世界大戦以前には男女同権の原則は、殆んど認められておらず、特に一部上院議員は男女同权を認める法律の通過に反対し続けていました。政治上の男女同权を法的に認めさせ

るに、フランスの婦人は非常な熱心さで、その実現に努めて居りました。フランスの歴史を通じて婦人は相当な役割を演じ、時には法律で認められている限界以上の力を發揮しました。今迄でも家庭及び社会上、婦人の占めていた特有の地位によつて、過去において何時もモロにフランスの婦人は、政治、社会、経済のあらゆる面でオーナー的役割を果して来ています。

それで、参政権が与えられた時、フランスの婦人は直ちに男子と同じ様これを行使することが出来ました。しかしであるからといって選挙に対しての政治教育の必要はないという事にはなりません。フランスの現行の選挙制度では複数な連記投票になつていて、政治教育は男女の別なく、行わねばならないのです。

現在大小の市、町、村の行政機關である参事会には、多数の婦人が選ばれて居り、市長、町長、或いは村長の職权を執る婦人も相当の数に上つております。

又国会の、両院に現在選出されている婦人の割合は約5.5%で、世界で七番目、アメリカやイギリスより上位にあります。併し婦人団体はフランスの婦人の地位を確保するために、たゆみない努力を続けなければなりません。現行の大選挙制では、候補者は、選挙母体である政党で選ばれた後でなければ、選挙戦に参加することが出来ないからです。昨年の国会議員選挙の時、婦人国民評議会は多数の有能な婦人を候補者名簿にのせるように各政党の党首に要請しました。又評議会では、婦人有権者に呼びかけて、棄権をせぬ様にして婦人問題を扱うのに男子よりも適している婦人候補者を選ぶように訴えました。

各種の婦人団体は協力して投票を義務制にする法案を議会に提出して居り、固もなく審議される事と思います。

改選前、一九四九年に、ボアソン・シエビュイ女史が公衆衛生、家庭大臣になり、顕著な業績を残しました。女史は現在、国民議会即ち下院の二副議長の一人であります。又上院でも四人の副議長の中二人は女子議員ですが、その一人は、國連婦人の地位委員会代

長のルフォーシエ夫人です。

試会内でも参政权獲得当初から、婦人議員は相当の地位をしめております。どの委員会にも婦人議員が参加し、保健衛生、教育は云々までもなく、経済問題や国防問題についての委員会にも、婦人議員が参加して元気派と仰いでおります。男子議員との差別待遇は全くなく、報告起草の場合も男女の別なく適任と戻われる議員、あるいは一党を代表するに足る議員を指名して、これを行わせております。

2. 婦人の社会的権利

新憲法に定められている男女同様の原則は、社会生活の各方面に適用されています。

同一労働に対する同一賃金はあらゆる職業に実施されています。大部以前から、フランス婦人は、医学、弁護士、教職、薬学等各方面に進出していくのですが、裁判官の職に進出出来たのは1946年以後の事です。それ以来すでに100人以上の婦人が裁判官になっております。そしてこの中の1人は、最高裁判所評定官となりております。

フランスでは未だ婦人の大使や知事は出ておりません、このような官職に婦人が就くために努力する時間の余裕がないのも、これらの職につく婦人のない原因の一つでしょう。フランスにおいても、他国と同様、政界、実業界、その他どの職業においても、男子と併してオーナーの地位を得るには、婦人は非常な才能を持つておられはなりません。

教育の機会は男女殆んど均等です。女子の入学を許さぬ軍閥の学校以外は、教育の門戸は男女同様に開かれています。

1947年の調査によれば就学者数は次の通りでした。

小学校 男 2,536,000人

女 2,156,000人

中学校	男	351,258人
	女	332,649人
専門学校	男	82,849人
	女	41,571人

公務員試験は男女共に受けすることが出来、44,756人の公務員中、女子は10,240人であり、このうち6,200人は上級職にあります。

3. 婦人の民法上の権利

民法上又は家庭婦人としての婦人の権利は、1940年以来はさほどどの変化はありませんでした。

夫は家長で、裁判所が不適格を宣告しない以上、子供に対して親権を行えます。

夫は結婚の時の約束をきめられていない以上、住居の選択、家庭の財産処分が出来ます。しかし妻が、夫と別に職業をもつている時にはその仕事の報酬は自由に処分出来ます。

財産を分割し夫婦にそれぞれ正しく分与する様に婚姻法を改正する事も、又「父の権利」についての法律改正も未もなく行われましょう。

民法の分野では、多くの場合、慣習が法規に先行して居ります。一例をあげれば、家族手当は、法的には、夫に帰属するものですが実際、國庫から直接、家族手当が、妻の手に支払われております。昔からの、家庭内の母の権利が尊重されているわけです。

4. 都会と農村との生活程度の相異

フランスでは都會と農村との生活程度には根本的な相異はありません。

勤務時間や給与ベース等に関しては、都會にも地方にも同一の法律が適用されています。農村労働者は都會の就業工より高い最低賃

金を受けており、この最低賃金は、生活費の効用率を考慮して計算されています。農民は畜を持ち、家畜が飼えるので、都會の労働者よりめぐまれてます。

健康保険、家族手当、退職者年金などの社会保障は、あらゆる労働者に平等に与えられて居ります。

教育に就いても、法律的に、都會も農村も平等に扱われています。又最近施行された母子保護法の適用を、都會も、農村と同様に受け居ります。

併し農村と都會とは固有の相違があります。例えば農村では人口は稀薄であり、生活必需品を買う所から離れていることが多いです。

併し、給料でまかなうことの出来る生活費は、農民と都會の労働者はほど同様です。

次に労働者の住宅問題ですが、フランスではこれは目下の大問題となっています。二つの世界大戦があり、またオーストリア大戦の始った1941年以来の住宅政策が拙劣であつた爲、改善の努力は行われて居りますが、都會も農村もこの問題では行き詰っています。

併し、農民は古い不便な家に住んでいますが、家が広いので、都會の労働者よりも楽に暮しています。又、フランスの多くの農村には電気と上水道の設備が行き渡っています。

5. 社会保障制度

フランスの社会保障制度による手当についてみると、世界で類例のない程高額の請手当が給料の高に応じて支払われています。それは健康保険、妊娠手当、出産手当、家族手当、等で、特にオーストリア大戦後は国民の大部分の肉体的、精神的状態の改善に大きな努力が払われています。

社会悪の矯正や防止の爲の方策の完成のために、フランス婦人は積極的に動いております。前述の様な社会法を実施するために、社会福祉委員会に於ける婦人の数は、どんどん増えております。このような傾向はフランスばかりではなく、世界各国でも見られ

る所です。この分野で、婦人の社会的役割はますます重要になつています。自分の國の人々の生活を向上させるために、婦人達は能率的に仕事をし、もっと良い世界の平和のためのしつかりした土台を作り努力をしているのです。

婦人少年局よりの問合せに対する
フランス婦人国民評議会会長
ビション・ランドリ夫人の回答